

全小中学校を対象とした教育制度の見直し

1 現行学校教育の課題と課題解決に向けた一貫教育制度

【別紙 6-1, 6-2, 6-3, 6-4】

(1) 現行学校教育の課題

本市の学校教育においては、いじめや不登校など学校不適應への対応に加え、子どもの基礎学力の定着、豊かな心の育成、健康や体力の向上、社会性やコミュニケーション力の育成、英語の基礎の定着、勤労観・職業観の育成、さらには、多様な教育ニーズへの対応を図るための子ども一人一人のよさに応じた教育の展開が課題である。これまで、これらの課題の解決を図るため、教育内容や指導方法において次のような様々な取組を行い一定の成果をあげたが、依然として解決すべき課題が残っている。

課題	これまでの取組【○教育内容 □指導方法】
いじめ、不登校等の学校不適應への対応	○道徳教育の充実 ○体験活動の充実 □SCの配置 等
基礎学力の定着	○各教科等指導充実 ○学校教育スタンダードに基づく取組 □学習内容定着度調査、 学習と生活についてのアンケート調査の実施・活用 □習熟度別学習推進のための指導助手配置 等
豊かな心の育成	○道徳、特別活動充実 ○読書活動、芸術文化活動充実 □心を育む教育活動の充実 □学校図書館、図書館、文化施設有効活用 等
健康や体力の向上	○体育科指導充実 ○食育、安全・健康教育推進 □交通安全教育等各種教育実施 □新体力テスト結果活用 □学習と生活についてのアンケート調査の実施・活用 等
社会性やコミュニケーション力の育成	○児童生徒指導充実 ○総合的時間、特別活動充実 □地域素材活用 □IT活用推進 等
英語力の基礎の定着	○英語科指導充実 ○国際理解教育推進 □ALT派遣 等
勤労観・職業観の育成	○キャリア教育実施 □社会体験学習推進 □施設・事業所等の見学 等
一人一人のよさに応じた教育	○各教科等指導充実 ○特別支援教育の充実 □指導助手配置 等

このような課題の背景には、現行の学校教育制度において、進学などに伴う不安や教育内容の質的量的変化への不適應、進学後の学校不適應の問題など、いわゆる小1ギャップ、小5ギャップ、中1ギャップが生じていることが考えられる。

このようなギャップに対応するため、これまで本市においては、幼保小間における子どもの交流活動や小中学校間における互いの授業参観などにより、各学校の教育内容についての共通理解や交流の場の設置などを進めてきたが、異種学校間の連携接続が円滑になるまでには至っておらず、さらに人的配置、組織などの課題が指摘されている。また、教育内容の質的量的な変化や子どもの成長に応じた教育の展開も求められている。このため、今後は、乳幼児期から青年期までの子どもの発達段階に応じた教育制度の見直しが求められる。

【小1ギャップ】

しつけ等の家庭教育や幼稚園・保育所が行う教育・保育と小学校入学までに身に付けるべき力の不整合により、基本的生活習慣の未定着など小1プロブレムの誘因となる境目

【小5ギャップ】

小学5年は、教育内容が量的に増加するとともに、具体操作から形式操作が入るなどの質的な変化があり、これに加え二次性徴期などが重なり、子どもの資質・能力の伸長が著しい時期の境目であり、この境目を生かした教育制度の構築が必要

【中1ギャップ】

小学校から中学校における教育内容の質的量的変化に加え、部活動や交友関係への不安、指導方法への戸惑いにより、不適応を起ししやすい時期の境目

(2) 課題解決に向けた一貫教育制度

現行制度におけるギャップを解消するためには、幼稚園、小学校、中学校と高等学校など異種学校間の接続の在り方等の見直しが必要であり、特に、義務教育段階においては、幼稚園、高等学校等との円滑な連携を図りながら、全ての子どもが十分に学校生活に適応することはもとより、社会の一員として誰もが身に付けるべき資質・能力を着実に身に付け、子どものよさや可能性を伸長する教育を小中9年間一体的にとらえて展開することが求められる。

このようなことから、本市小中学校においては、子どもの学校生活適応を図るとともに、義務教育9年間を通して基礎的基本的な力を身に付け、一人一人がもつよさや可能性について、きめ細かに見取り指導支援していくことで、今後の変化の激しい社会を心豊かにたくましく生き抜く基礎を培う「一貫教育制度」が適切である。

この一貫教育制度により、次のことが可能になる。

- 小中学校共通の学力観・指導観による教育を展開し、着実な学力と体力向上が可能
- 体験学習等を系統的に展開することで、社会性や規範意識、道徳性の育成が可能
- 発達段階に応じたコミュニケーション能力の育成が可能
- 学校不適応（いじめ、不登校等）の減少が可能
- 小中学校の複数教員による児童生徒の一貫した「よさ」の伸長が可能
- 職場見学や職業体験など系統的なキャリア教育により、勤労観・職業観育成が可能